

# 「緊急！新型コロナウイルスによる影響調査」

## 結果報告書

調査期間 令和 3年 3月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

## 「緊急!新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

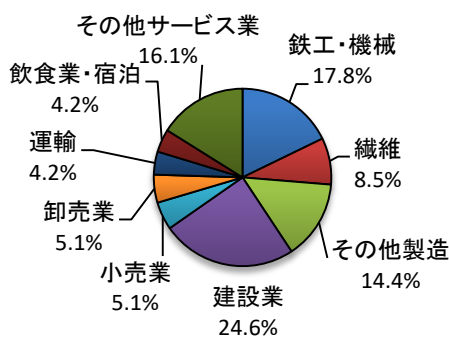
**【調査の主旨】** 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

**【調査期間】** 令和3年3月16日(火)～3月23日(火)

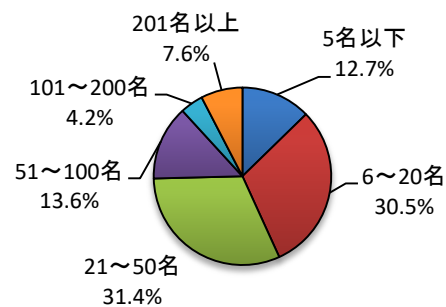
**【調査対象】** 小松商工会議所 議員・評議員企業 221社

**【回答企業数】** 118企業(回答率 53.4%)

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		1	8	7	3	2	21
	繊維	2	4	3	1			10
	その他製造	3	3	3	3	1	4	17
建設業		2	16	10	1			29
小売業		2		1	2	1		6
卸売業		1	3	2				6
サービス業	運輸			3	2			5
	飲食業・宿泊	2	1	2				5
	その他サービス業	3	8	5			3	19
合計		15	36	37	16	5	9	118



**【業種別】**



**【従業員数別】**

## 新型コロナウイルスによる売上減少について

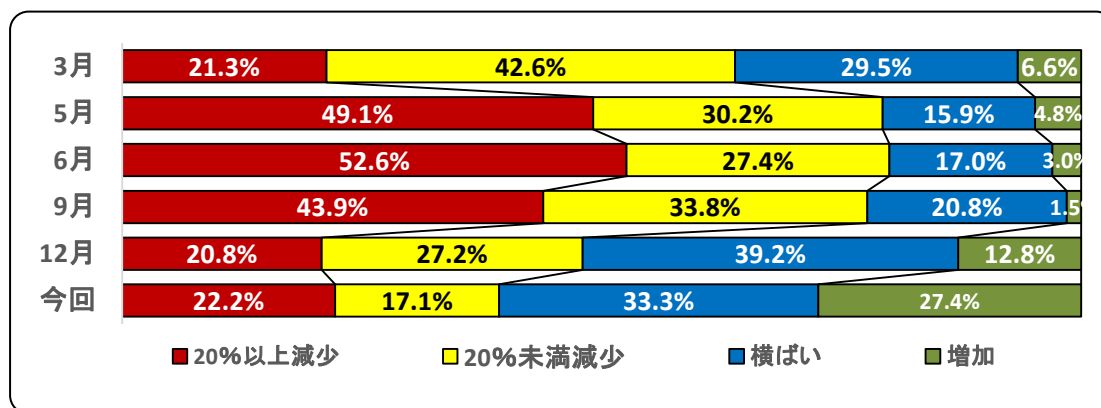
### 【設問 1】前年同月と比べた令和 3 年 2 月の売上高 (n=117)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 22.2% (12月 20.8%、9月 43.9%、6月 52.6%)、  
「減少 20%未満」を含めた企業では、全体で 39.3% (12月 48.0%、9月 77.7%、6月 80.0%)  
また「増加」と回答した企業は、全体で 27.4% (12月 12.8%、9月 1.5%) と少し改善した。

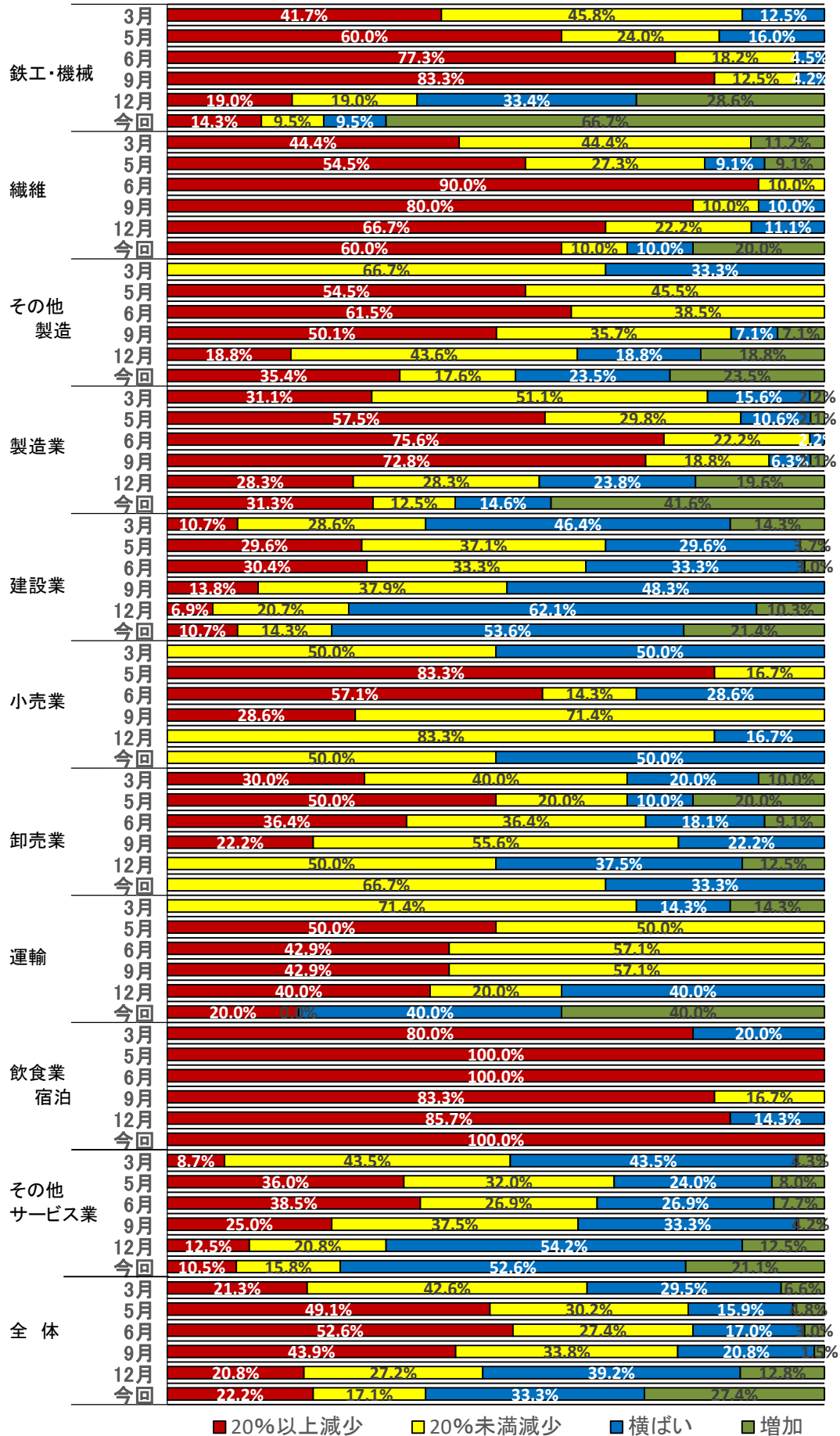
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順から、飲食業・宿泊 100%  
(12月 85.7%、9月 100%、6月 100%)、繊維 70.0%(12月 88.9%、9月 90.0%、6月 100%)、  
卸売業 66.7%(12月 50.0%、9月 77.8%、6月 72.8%)であった。逆に「増加」と回答した業種  
は、高い順から、鉄工・機械 66.7%(12月 28.6%、9月以前 0%)、運輸 40.0%(12月以前 0%)  
その他製造 23.5%(12月 18.8%、9月 7.1%)であった。

従業員数別においては、101~200名以下の企業が、「減少(20%以上)」40.0%、「増加」40.0%  
と両極の値であった。

業種	減少	減少	横ばい	増加
	20%以上	20%未満		
鉄工・機械	14.3%	9.5%	9.5%	66.7%
繊維	60.0%	10.0%	10.0%	20.0%
その他製造	35.4%	17.6%	23.5%	23.5%
製造業	31.3%	12.5%	14.6%	41.6%
建設業	10.7%	14.3%	53.6%	21.4%
小売業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
卸売業	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
運輸	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	10.5%	15.8%	52.6%	21.1%
今回(3/16~3/23)	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%
12月(12/14~12/21)	20.8%	27.2%	39.2%	12.8%
9月(9/16~9/29)	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%
6月(6/15~6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
5月(5/8~5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
3月(3/17~3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%

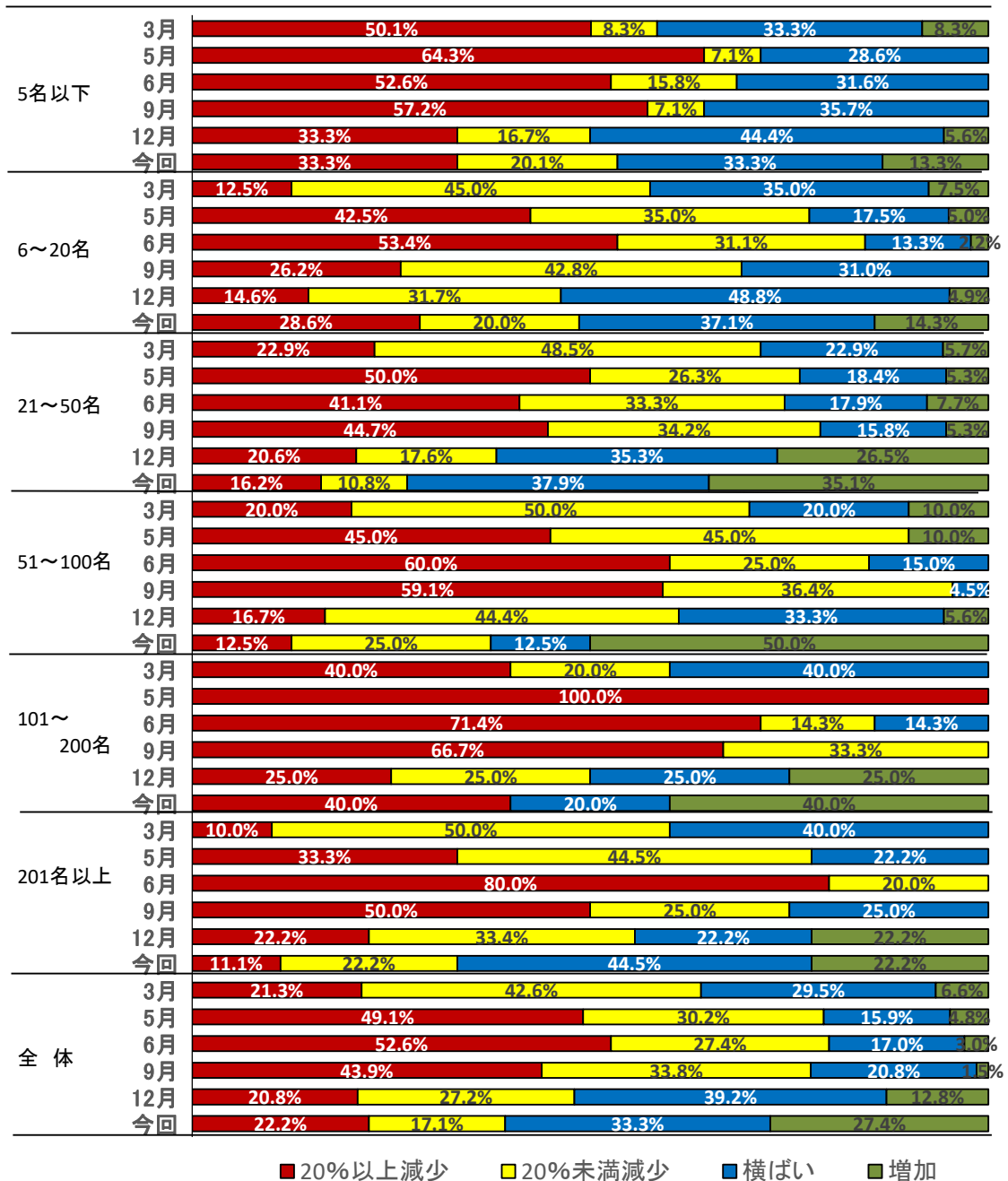


【業種別】



従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	33.3%	20.1%	33.3%	13.3%
6～20名	28.6%	20.0%	37.1%	14.3%
21～50名	16.2%	10.8%	37.9%	35.1%
51～100名	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%
101～200名	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%
201名以上	11.1%	22.2%	44.5%	22.2%
全体	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%

【従業員数別】



【設問 2】前年同月と比べた令和 3 年 1 月～3 月売上高(見込み) (n=118)

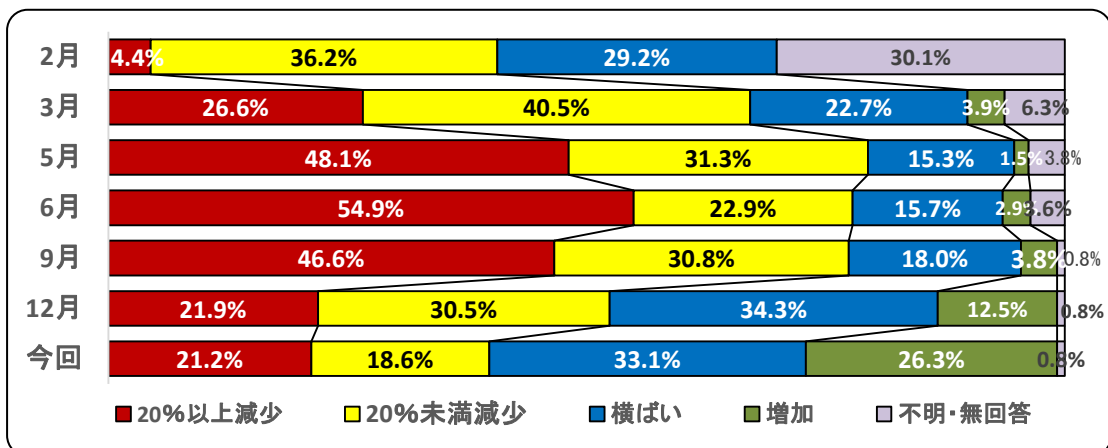
「減少(20%未満含む)」企業は全体で 39.8% (12 月 52.4%、9 月 77.4% 6 月 77.8%) とマイナス幅が縮小し、「増加した」企業も 26.3%(12 月 12.5%、9 月 3.8%、6 月 2.9%)となった。鉄工・機械の回復が、改善へのけん引となっているようだ。

業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊 100% (12 月 100%)、繊維 80.0%(12 月 100%)、小売業 66.7%(12 月 71.4%)、卸売業 50.0%(12 月 66.7%)、であった。「増加した」業種は、高い順に鉄工・機械 61.9%(12 月 33.3%)、運輸 40.0%(12 月 0%)その他サービス業 21.1%(12 月 16.7%)であった。

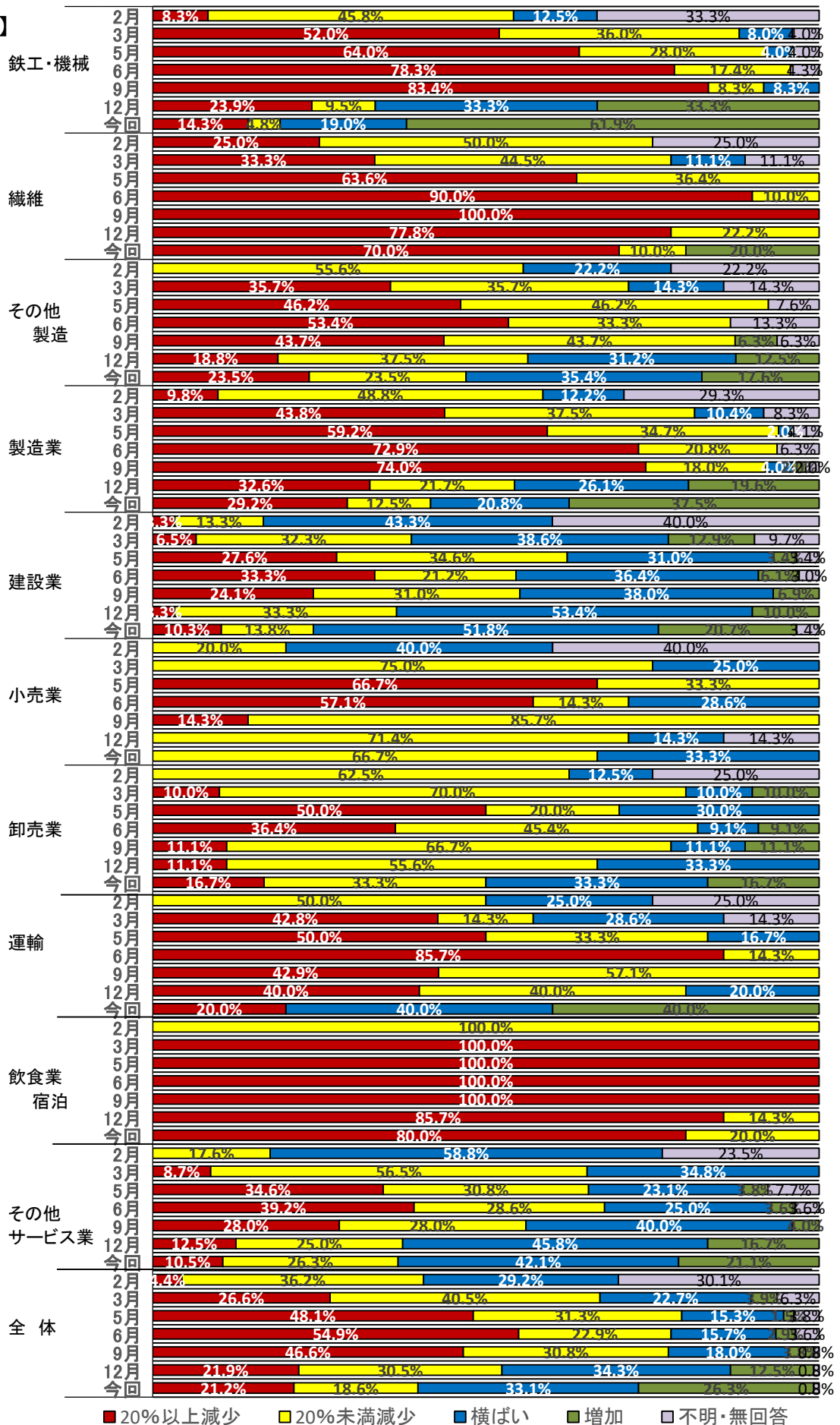
従業員数別においては、「増加」と回答した企業が、51～100 名が 50.0%、101～200 名が 40.0%、21～50 名が 29.7%と続き、規模の大きい企業が高かった。

この回答期間中、首都圏の緊急事態宣言解除や、ワクチン接種の順次開始等プラスの話題もあったが、第 4 波の恐れなど新型コロナの影響は依然厳しい状況である。

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	14.3%	4.8%	19.0%	61.9%	0.0%
繊維	70.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他製造	23.5%	23.5%	35.4%	17.6%	0.0%
製造業	29.2%	12.5%	20.8%	37.5%	0.0%
建設業	10.3%	13.8%	51.8%	20.7%	3.4%
小売業	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
卸売業	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
運輸	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%
飲食業・宿泊	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	10.5%	26.3%	42.1%	21.1%	0.0%
全 体(3月)	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%
12 月	21.9%	30.5%	34.3%	12.5%	0.8%
9 月	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%
6 月	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
5 月	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
3 月	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
2 月	4.4%	36.2%	29.2%	0.0%	30.1%

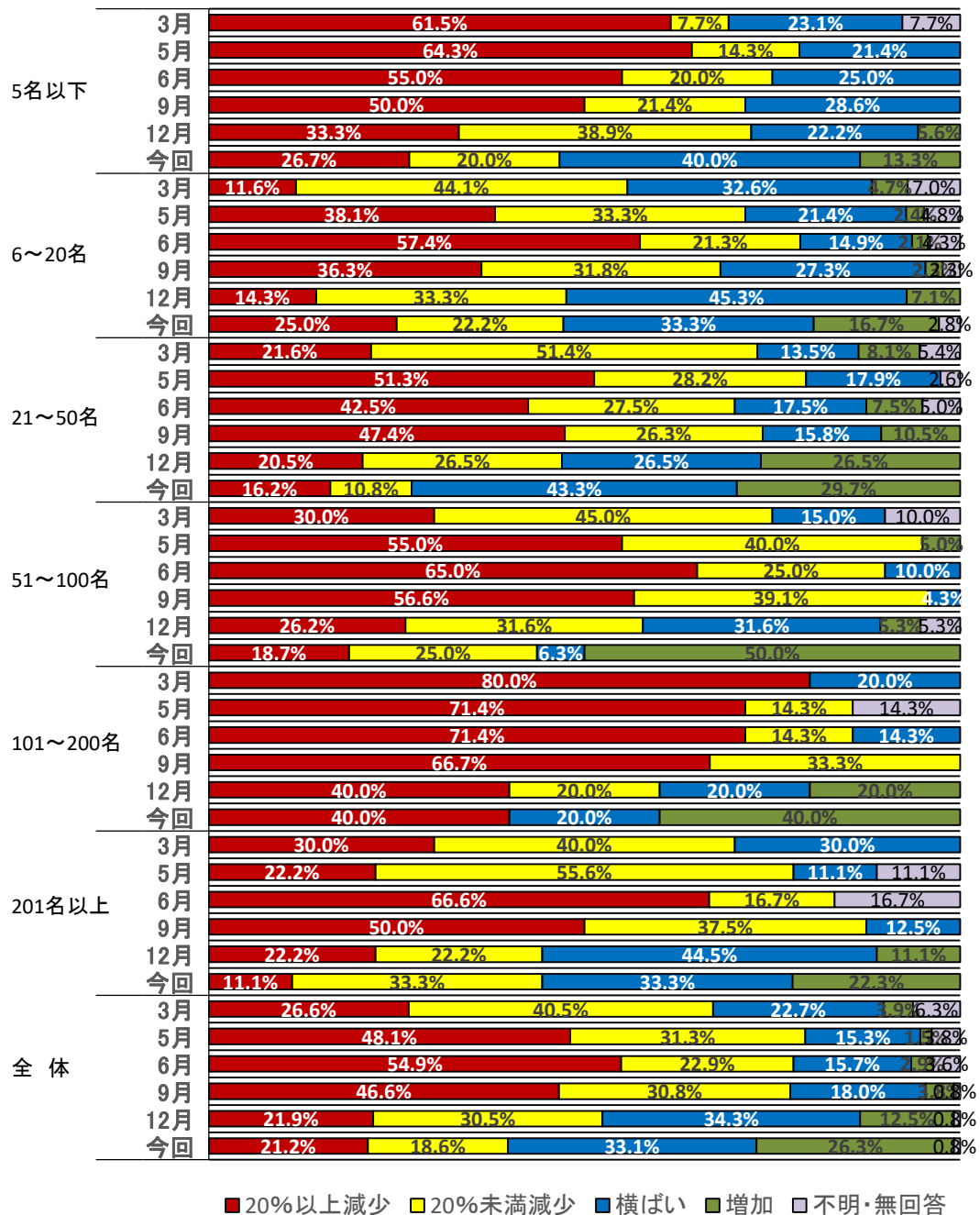


【業種別】



従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	26.7%	20.0%	40.0%	13.3%	0.0%
6～20名	25.0%	22.2%	33.3%	16.7%	2.8%
21～50名	16.2%	10.8%	43.3%	29.7%	0.0%
51～100名	18.7%	25.0%	6.3%	50.0%	0.0%
101～200名	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
201名以上	11.1%	33.3%	33.3%	22.3%	0.0%
全体	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%

【従業員数別】





**【設問3】令和2年1月29日以降、令和3年6月までに見込まれる減少額とその内容 (n=90)**

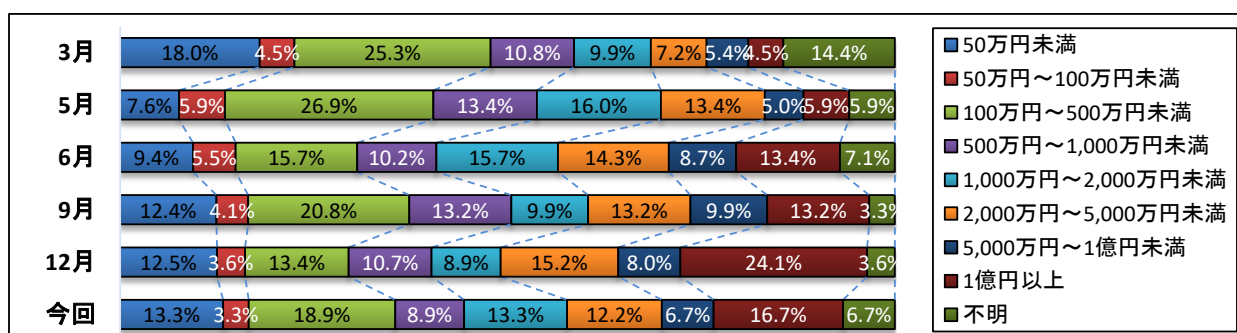
「1,000万円以上」と回答した企業は、48.9%（12月56.2%、9月46.2%）、1億円以上と回答した企業は16.7%（12月24.1%、9月13.2%）であった。6月までに見込まれる減少額は、売上が回復した企業も一部あるが、危機感を持っている企業が多いようだ。

業種別においては、「1,000万円以上」と回答した企業は、繊維、飲食業・宿泊が80.0%、鉄工・機械が68.7%、その他製造が66.7%と高い割合を示した。飲食業・宿泊は、前回12月の調査時42.9%だったのが今回80.0%、小売業が前回20.0%から今回50.0%と、急激に高い割合となり、中々客足が戻らない深刻な状態が伺える。

従業員数別においては、「1,000万円以上」と回答した企業は、101～200名が100%（12月100%、9月100%）と高く、次に、51～100名が72.8%（12月83.3%、9月65.2%）、201名以上が57.1%（12月62.5%、9月57.1%）、と続く。

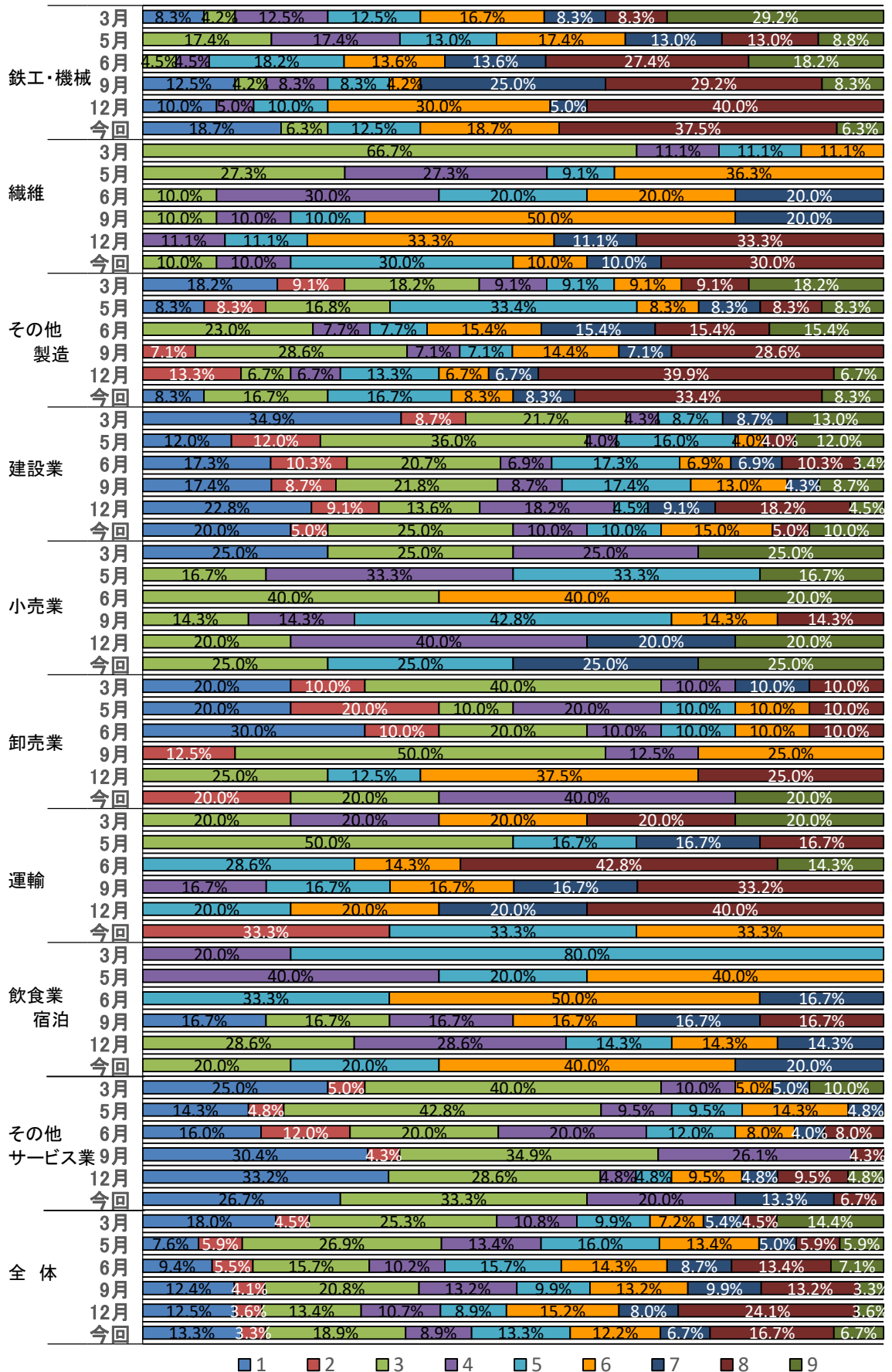
1	50万円未満	12社	13.3%
2	50万円～100万円未満	3社	3.3%
3	100万円～500万円未満	17社	18.9%
4	500万円～1,000万円未満	8社	8.9%
5	1,000万円～2,000万円未満	12社	13.3%
6	2,000万円～5,000万円未満	11社	12.2%
7	5,000万円～1億円未満	6社	6.7%
8	1億円以上	15社	16.7%
9	不明	6社	6.7%

※不明・無回答の件数は不明・算定中と記載もしくは、売上高(見込み)減少と回答した無回答件数



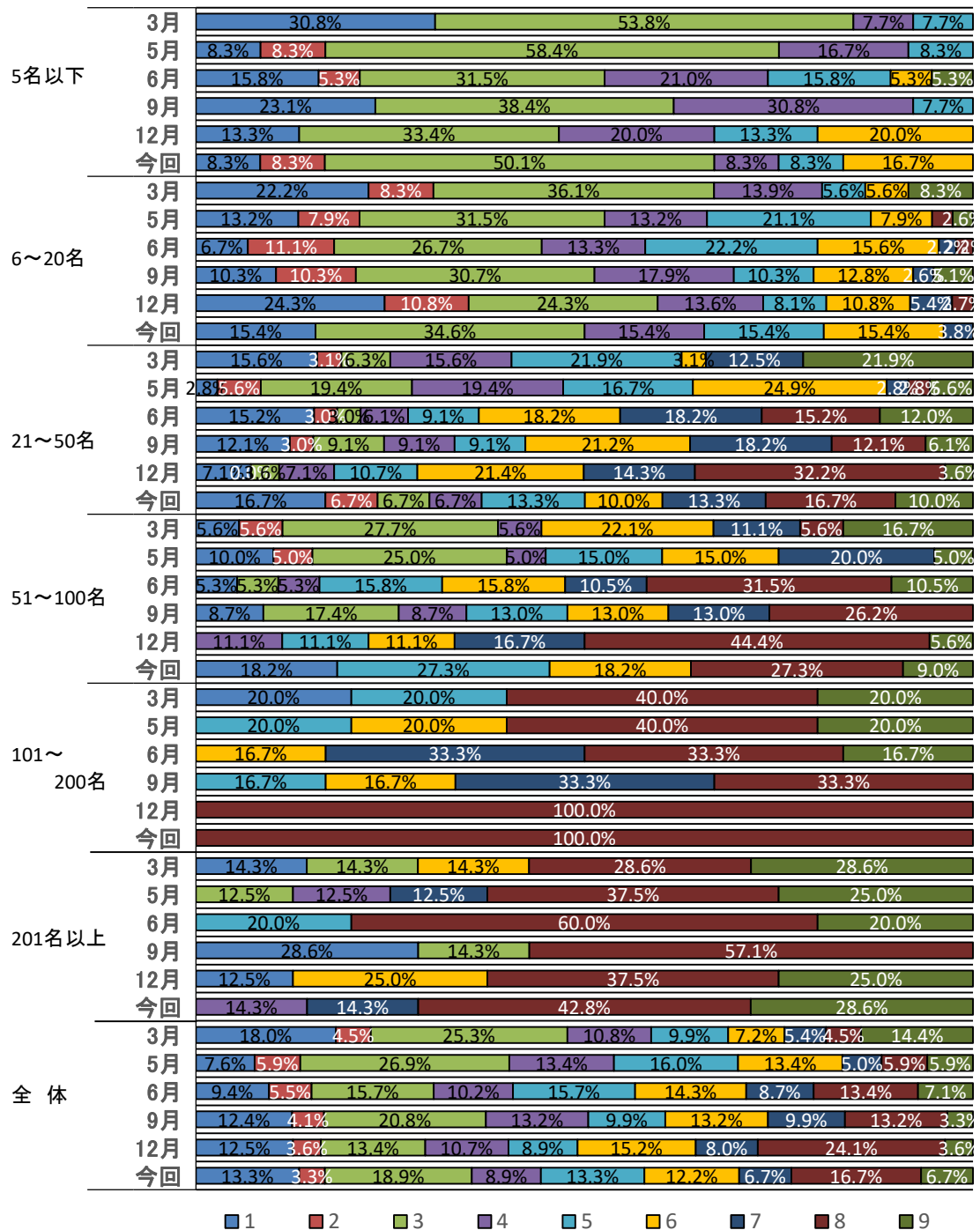
業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	18.7%		6.3%		12.5%	18.7%		37.5%	6.3%
繊維			10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	30.0%	
その他製造	8.3%		16.7%		16.7%	8.3%	8.3%	33.4%	8.3%
建設業	20.0%	5.0%	25.0%	10.0%	10.0%	15.0%		5.0%	10.0%
小売業			25.0%		25.0%		25.0%		25.0%
卸売業		20.0%	20.0%	40.0%					20.0%
運輸		33.3%			33.3%	33.3%			
飲食業・宿泊			20.0%		20.0%	40.0%	20.0%		
その他サービス業	26.7%		33.3%	20.0%			13.3%	6.7%	
全体	13.3%	3.3%	18.9%	8.9%	13.3%	12.2%	6.7%	16.7%	6.7%

【業種別】



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	8.3%	8.3%	50.1%	8.3%	8.3%	16.7%			
6～20名	15.4%		34.6%	15.4%	15.4%	15.4%	3.8%		
21～50名	16.7%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	10.0%	13.3%	16.7%	10.0%
51～100名	18.2%				27.3%	18.2%		27.3%	9.0%
101～200名								100.0%	
201名以上				14.3%			14.3%	42.8%	28.6%
全体	13.3%	3.3%	18.9%	8.9%	13.3%	12.2%	6.7%	16.7%	6.7%

【従業員数別】



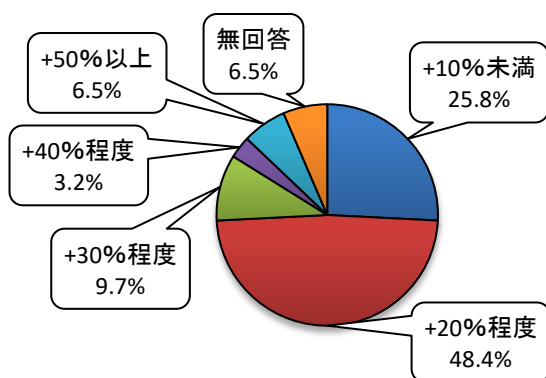
## Q具体的内容について

R2.2～9月の落込みが▲30%程度（鉄工・機械）
2020年5月～10月までは3割減（鉄工・機械）
受注不安定 変動ある（鉄工・機械）
受注減（鉄工・機械）
売上回復により減少額不明（鉄工・機械）
2月過ぎから少しずつ増えてきており、6月まで増え続けるかわからない（鉄工・機械）
大型観光バスの売上大幅減による95%減（鉄工・機械）
バスの生産量激減の為（鉄工・機械）
お客様を増やす(他業界への展開)（鉄工・機械）
主要客先が昨年より在庫調整をはじめ、特に昨夏での調整幅が大きく売上は急激にダウンしたものの資源価格の上昇も伴い、昨年末より増産し在庫確保に向かった。在庫確保は今年の夏場まで続く模様（鉄工・機械）
経済活動低迷、人の集まる活動の停止による消費の低迷（繊維）
昨対比売上15%減（繊維）
流通段階の川上では、各社余剰在庫が有り、新規の企画が出てこない。仕入ストップになっている（繊維）
稼働調整(在庫過多)（繊維）
前年度が少な過ぎた（その他製造）
ユニットバス出荷ベースで約5千台減少見込み（その他製造）
一部業種で増加にあるが、まだまだ止まらない業種あり（その他製造）
売上減少（その他製造）
仕事量が少ない（建設業）
発注及び施工がコロナ等の予算で減少するのではと思われるため（建設業）
コロナにて延期、取り止め工事有り（建設業）
人材の不足（建設業）
特に減少していない（建設業）
あまり変わらない見込み（建設業）
顧客の減少（小売業）
外出自粛による売上の減少のため（飲食業・宿泊）
空港の関係（飲食業・宿泊）
R2.4～R3.2月までで4,000万円の減少(これを基に設計)（その他サービス業）
貸出金利利息の減収（その他サービス業）
航空路線の撤退・運休及び減便に伴う売上の減少（その他サービス業）
企業中心に買い控えがあった。しかし後半持ち直している（その他サービス業）
コロナでなくても変動があるので何とも言えない（その他サービス業）

【設問 4】売上の増加幅について(設問2で「選択肢4.増加」を選択した方) (n=31)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	無回答	問 2「増加」
鉄工・機械	23.1%	38.5%	23.1%	7.7%	7.7%		13社 61.9%
繊維		50.0%				50.0%	2社 20.0%
その他製造		100.0%					3社 17.6%
建設業	16.7%	50.0%			16.7%	16.7%	6社 20.7%
小売業							
卸売業	100.0%						1社 16.7%
運輸		100.0%					2社 40.0%
飲食業・宿泊							
その他サービス業	75.0%	25.0%					4社 21.1%
全体	25.8%	48.4%	9.7%	3.2%	6.5%	6.5%	31社 26.3%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	無回答	問 2「増加」
5名以下		50.0%				50.0%	2社 13.3%
6～20名	33.3%	66.7%					6社 16.7%
21～50名	27.3%	36.4%	18.2%		9.1%	9.1%	11社 29.7%
51～100名	25.0%	62.5%	12.5%				8社 50.0%
101～200名	50.0%				50.0%		2社 40.0%
201名以上		50.0%		50.0%			2社 22.3%
全体	25.8%	48.4%	9.7%	3.2%	6.5%	6.5%	31社 26.3%



【設問 2】において、前年同月と比べた令和 3 年 1 月～3 月の売上高（見込み）が「増加」と回答した、全体 26.3%（31 社）を占める企業の内訳は、+20%程度が 48.4%（15 社）、+10%未満が 25.8%（8 社）、+30%程度が 9.7%（3 社）、+50%以上が 6.5%（2 社）、+40%程度が 3.2%（1 社）であった。

業種別では、鉄工・機械が 13 社で、+10%未満が 23.1%（3 社）、+20%程度が 38.5%（5 社）、+30%程度が 23.1%（3 社）あった。

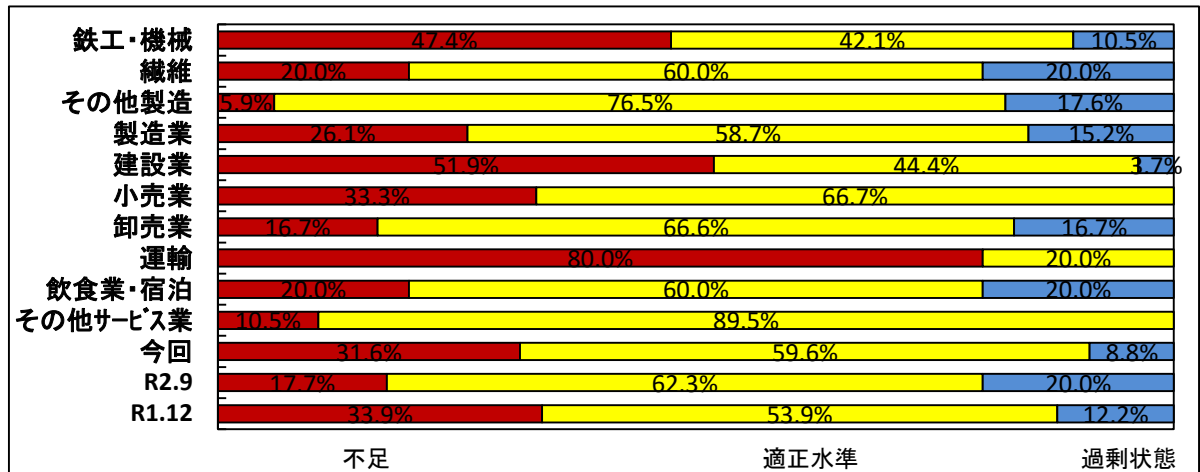
従業員数別では、21～50 名が 11 社で、+10%未満が 27.3%（3 社）、+20%程度が 36.4%（4 社）、+30%程度が 18.2%（2 社）であった。

## 雇用情勢について

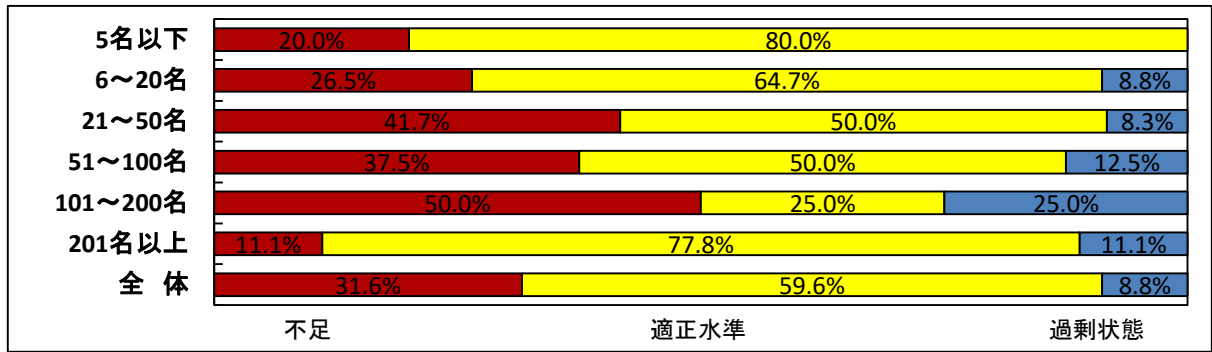
### 【設問 5】現在の人員の充足状況について (n=114)

「不足している」と回答した企業の割合は、全体で 31.6%と、コロナ前の令和元年 12 月調査時の 33.9%に近い割合となった。業種別でみると、「不足している」と回答した割合の高い順に、運輸業 80.0%、建設業 51.9%、鉄工・機械 47.4%と続く。「問 2」の売上減少で高い割合を示した繊維、飲食業・宿泊は共に 20.0%が「過剰である」と回答した。従業員数別においては、「不足している」と回答した企業の割合が、101～200 名が 50.0%と高かった。

業種	不足	適正	過剰
鉄工・機械	47.4%	42.1%	10.5%
繊維	20.0%	60.0%	20.0%
その他製造	5.9%	76.5%	17.6%
製造業	26.1%	58.7%	15.2%
建設業	51.9%	44.4%	3.7%
小売業	33.3%	66.7%	0.0%
卸売業	16.7%	66.6%	16.7%
運輸	80.0%	20.0%	0.0%
飲食業・宿泊	20.0%	60.0%	20.0%
その他サービス業	10.5%	89.5%	0.0%
全体	31.6%	59.6%	8.8%
R2.9	17.7%	62.3%	20.0%
R1.12	33.9%	53.9%	12.2%



従業員数	不足	適正	過剰
5 名以下	20.0%	80.0%	0.0%
6～20 名	26.5%	64.7%	8.8%
21～50 名	41.7%	50.0%	8.3%
51～100 名	37.5%	50.0%	12.5%
101～200 名	50.0%	25.0%	25.0%
201 名以上	11.1%	77.8%	11.1%
全体	31.6%	59.6%	8.8%



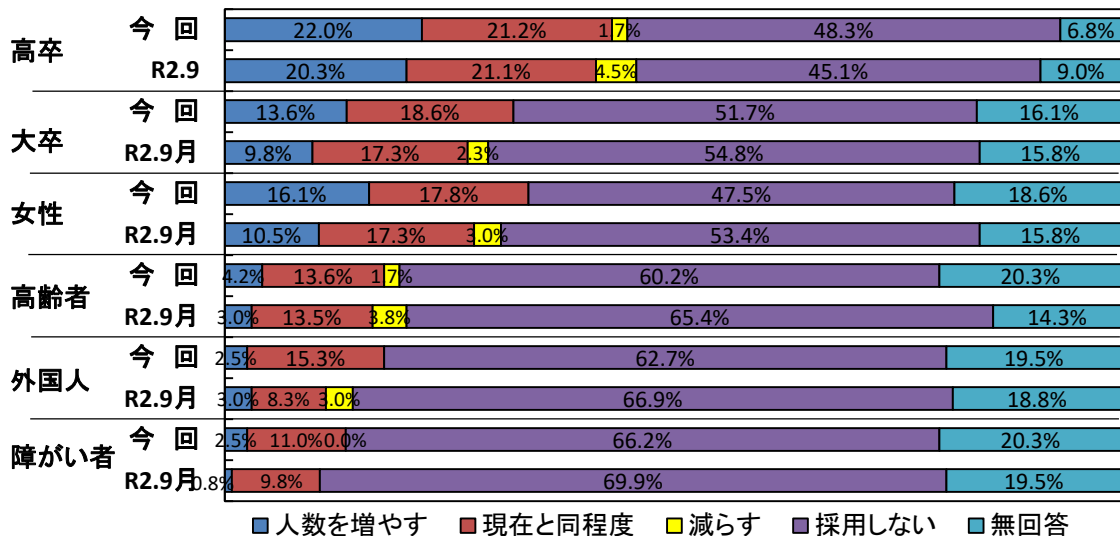
### 【設問 6】令和 3 年の人材ごとの採用について (n=118)

令和 3 年度の採用について、R2.9 月と今回調査をした。前回より、わずかながら好転した。

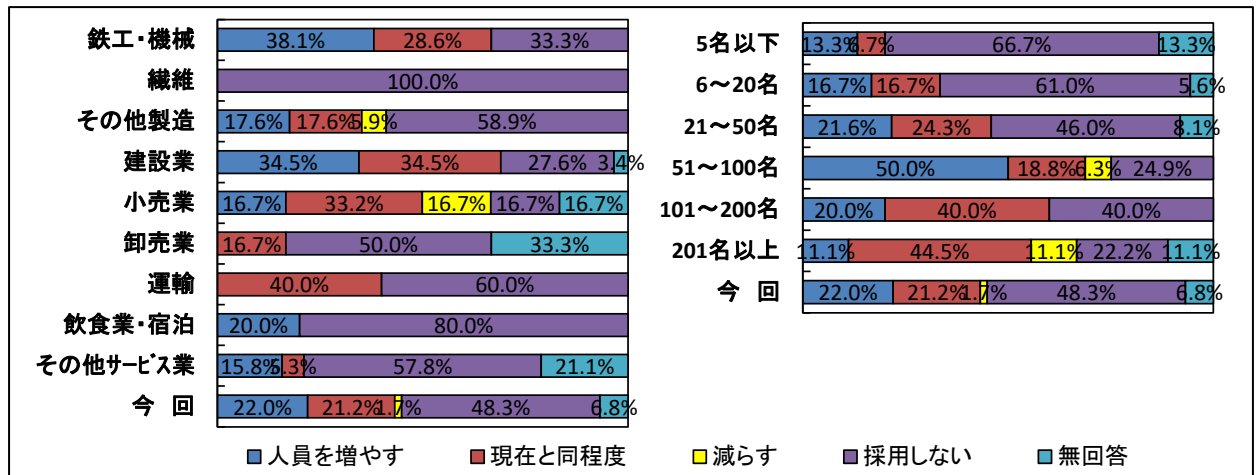
「人数を増やす」と回答した企業の割合が最も高い人材は、「高校卒」22.0%(9 月 20.3%)、次に「女性」16.1%(9 月 10.5%)、「大卒」13.6%(9 月 9.8%)と続く。景況の厳しい中、将来を見据えた若手の採用割合が高かった。他、業種別では、「女性」と回答した企業が、鉄工・機械 28.6%、運輸、飲食業・宿泊 20.0%、「高齢者」と回答した企業が運輸 20.0%、小売 16.7%、「外国人」と回答した企業が、繊維 10.0%あった。

働き方改革関連法の一つ「同一労働同一賃金」が、今年 4 月より中小企業にも適用開始した。

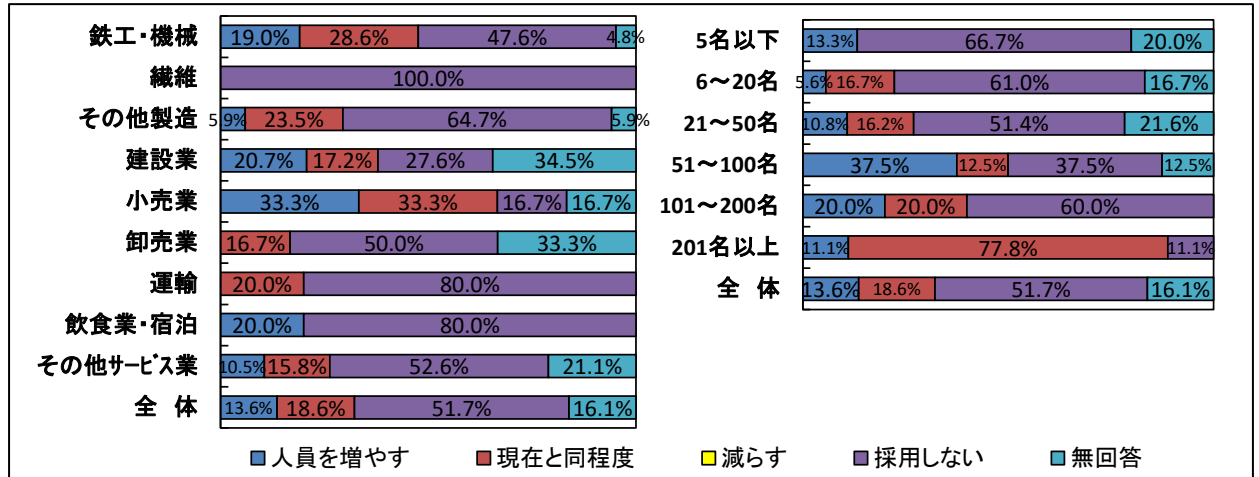
		人数を増やす	現在と同程度	減らす	採用しない	無回答
高卒	今回	22.0%	21.2%	1.7%	48.3%	6.8%
	R2.9月	20.3%	21.1%	4.5%	45.1%	9.0%
大卒	今回	13.6%	18.6%		51.7%	16.1%
	R2.9月	9.8%	17.3%	2.3%	54.8%	15.8%
女性	今回	16.1%	17.8%		47.5%	18.6%
	R2.9月	10.5%	17.3%	3.0%	53.4%	15.8%
高齢者	今回	4.2%	13.6%	1.7%	60.2%	20.3%
	R2.9月	3.0%	13.5%	3.8%	65.4%	14.3%
外国人	今回	2.5%	15.3%		62.7%	19.5%
	R2.9月	3.0%	8.3%	3.0%	66.9%	18.8%
障がい者	今回	2.5%	11.0%		66.2%	20.3%
	R2.9月	0.8%	9.8%		69.9%	19.5%



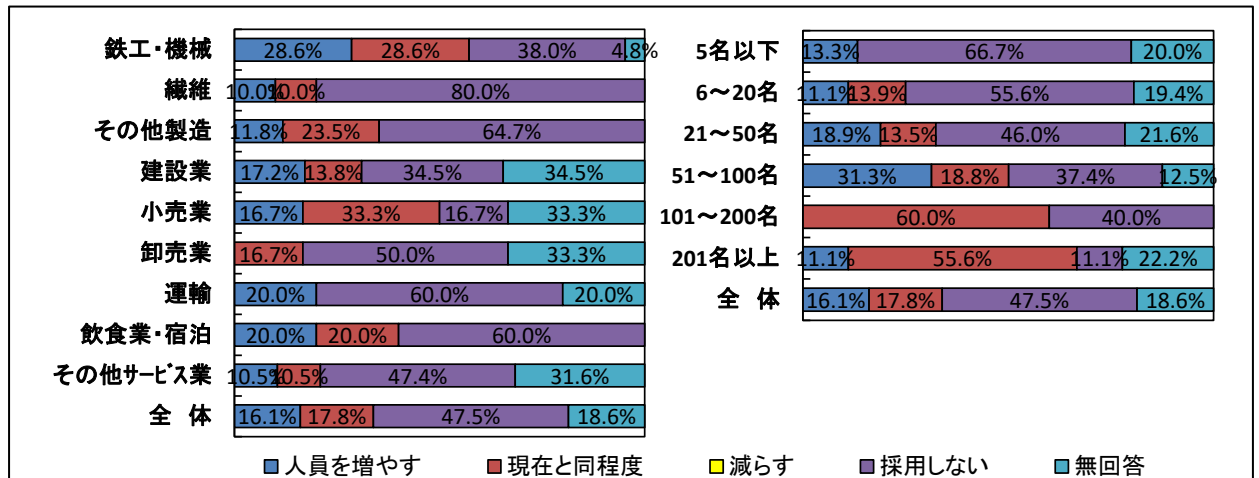
【「高卒」について、業種別・従業員数別採用状況】



【「大卒」について、業種別・従業員数別採用状況】

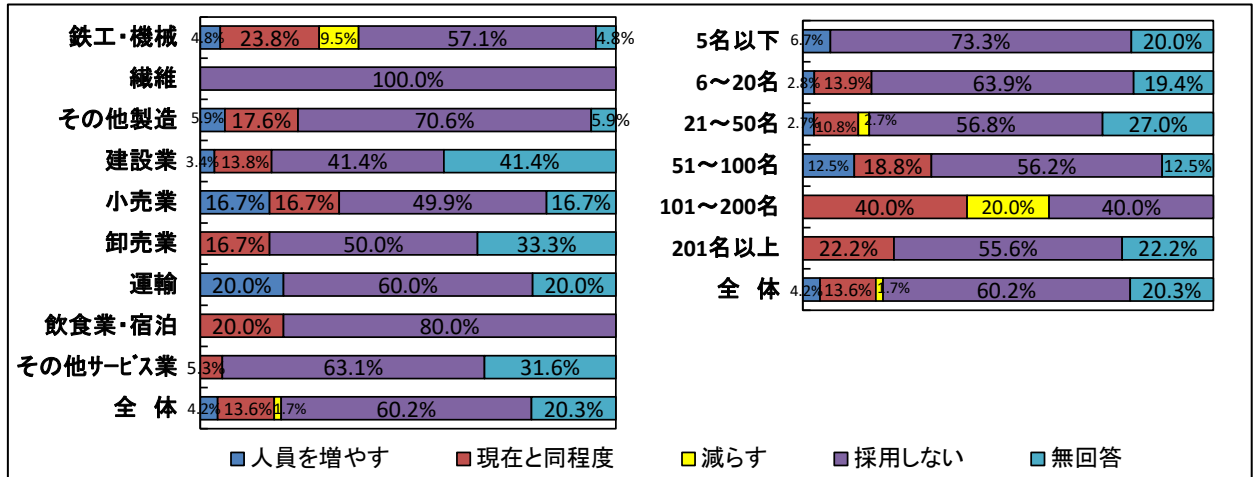


【「女性」について、業種別・従業員数別採用状況】

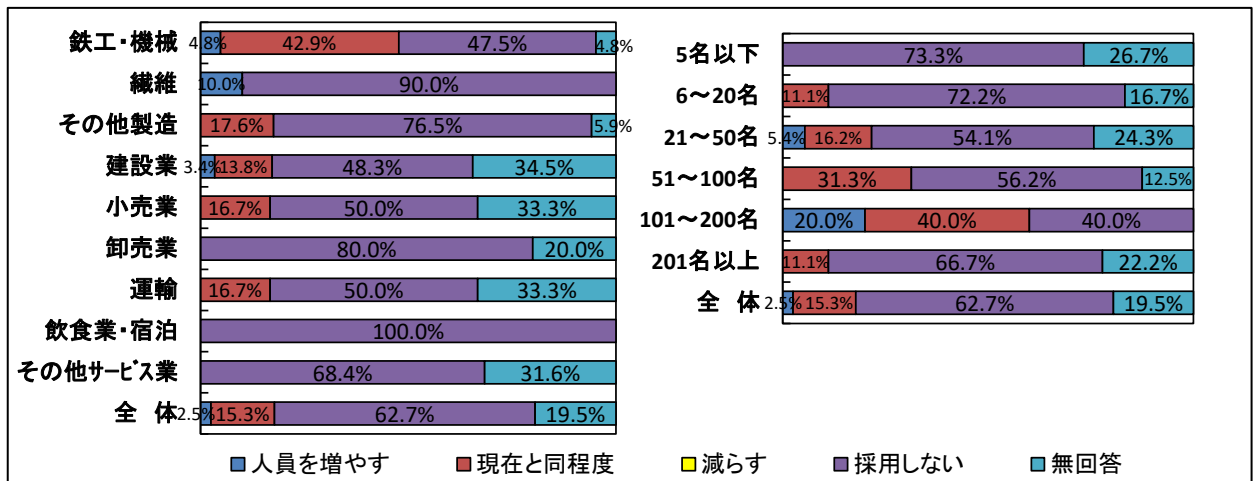




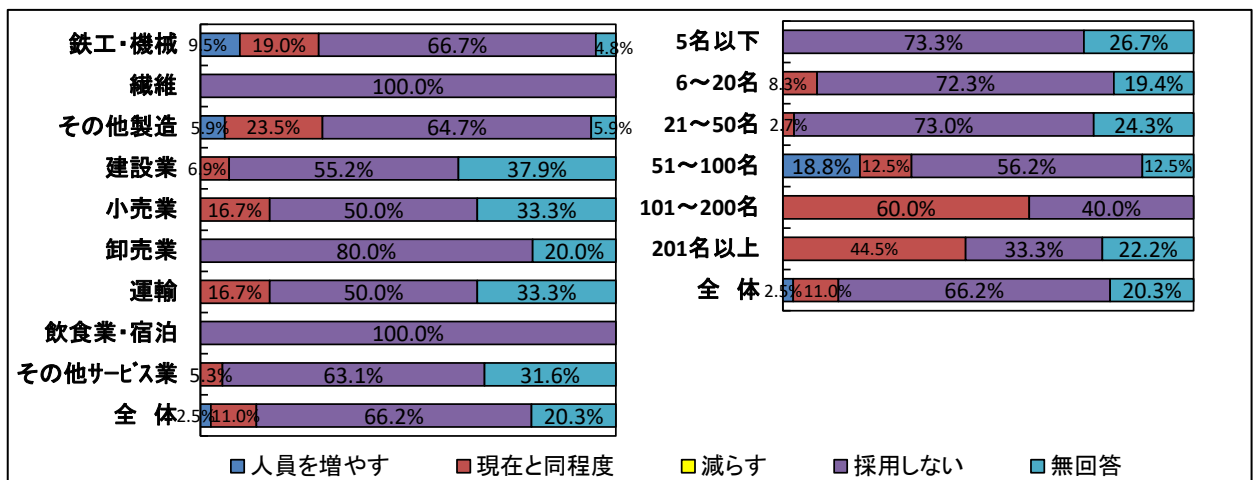
【「高齢者」について、業種別・従業員数別採用状況】



【「外国人」について、業種別・従業員数別採用状況】



【「障がい者」について、業種別・従業員数別採用状況】



【設問 7】「雇用シェア(在籍型出向)」に関する対応や意向について(複数回答可) (n=106)

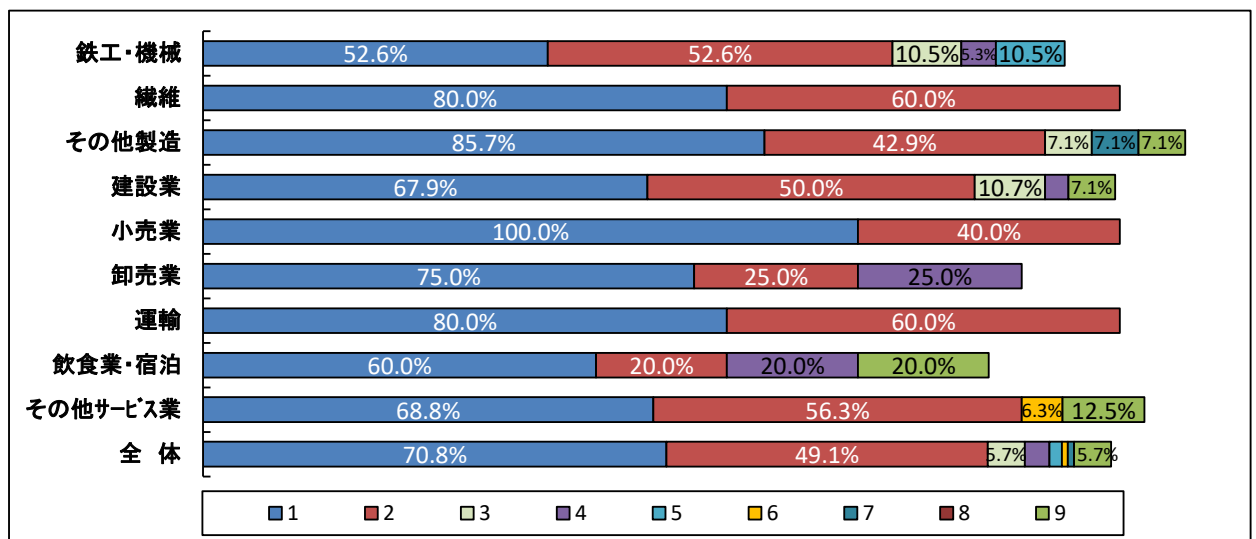
1	自社社員の他社への出向は考えていない	70.8%	75 社	70.8%
2	他社社員の出向での受入れは考えていない	49.1%	52 社	49.1%
3	他社社員の出向での受入れを検討・検討したい	5.7%	6 社	5.7%
4	自社社員の他社への出向を検討・検討したい	3.8%	4 社	3.8%
5	昨春の緊急事態宣言後、他社社員を出向で受入れ	1.9%	2 社	1.9%
6	昨春の宣言前から、自社社員を他社へ出向	0.9%	1 社	0.9%
7	昨春の緊急事態宣言後に、自社社員を他社へ出向	0.9%	1 社	0.9%
8	昨春の宣言発出前から、他社社員を出向で受入れ	0.0%	0 社	0.0%
9	その他	5.7%	6 社	5.7%

※その他

人材派遣社員を検討している (その他製造)
他社と協力 (建設業)
特になし

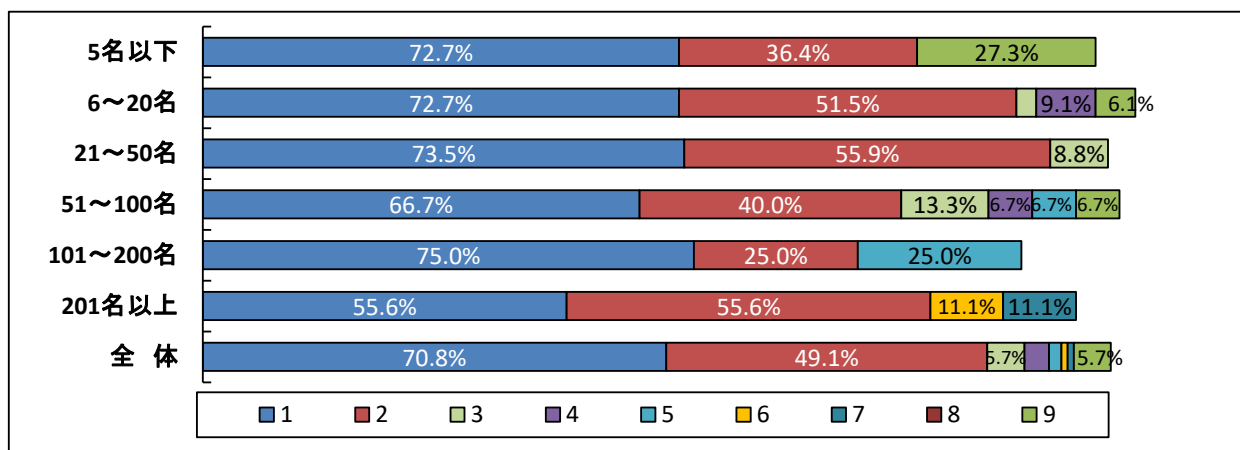
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	52.6%	52.6%	10.5%	5.3%	10.5%				
繊維	80.0%	60.0%							
その他製造	85.7%	42.9%	7.1%				7.1%		7.1%
建設業	67.9%	50.0%	10.7%	3.6%					7.1%
小売業	100.0%	40.0%							
卸売業	75.0%	25.0%		25.0%					
運輸	80.0%	60.0%							
飲食業・宿泊	60.0%	20.0%		20.0%					20.0%
その他サービス業	68.8%	56.3%				6.3%			12.5%
全体	70.8%	49.1%	5.7%	3.8%	1.9%	0.9%	0.9%		5.7%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	72.7%	36.4%							27.3%
6～20名	72.7%	51.5%	3.0%	9.1%					6.1%
21～50名	73.5%	55.9%	8.8%						
51～100名	66.7%	40.0%	13.3%	6.7%	6.7%				6.7%
101～200名	75.0%	25.0%			25.0%				
201名以上	55.6%	55.6%				11.1%	11.1%		
全体	70.8%	49.1%	5.7%	3.8%	1.9%	0.9%	0.9%		5.7%



全体において、「自社社員の他社への出向は考えていない」70.8%が最も高く、次に「他社社員の出向での受入れは考えていない」49.1%が続く。

他、業種別において、「他社社員の出向での受入れを検討・検討したい」が、建設業 10.7%、鉄工・機械 10.5%、「自社社員の他社への出向を検討・検討したい」が、卸売業 25.0%、飲食業・宿泊 20.0%、従業員別において、「他社社員の出向での受入れを検討・検討したい」が、51～100名 13.3%、「昨春の緊急事態宣言後、他社社員を出向で受入れ」が、101～200名 25.0%あった。

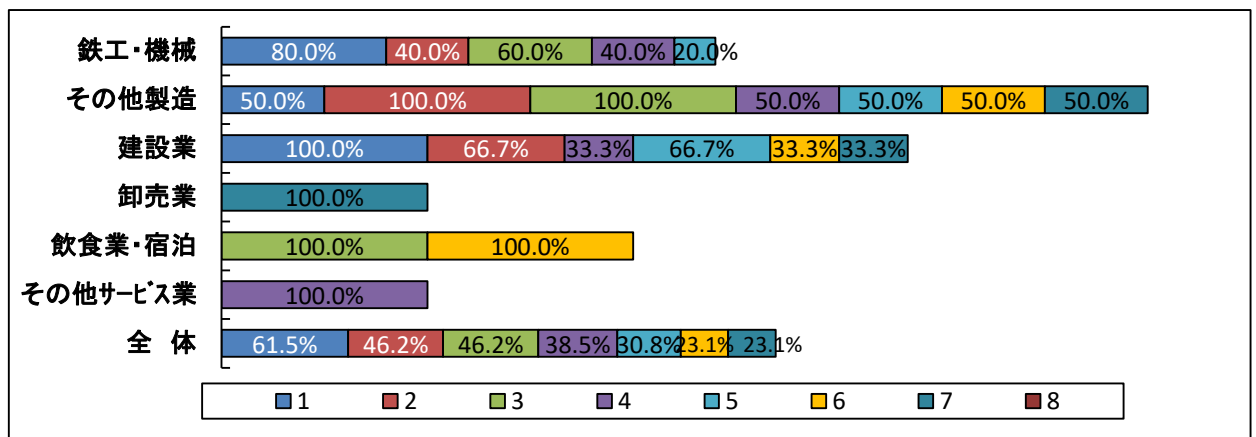
【設問 8】「雇用シェア(在籍型出向)」の実施・検討にあたってのネックや課題（複数回答可）

（設問 7 で 1.2.3.5.6.7 を選択した方）（n=13）

番号	内容	社数	割合
1	出向の相手先企業との出会い、マッチング	8社	61.5%
2	出向の相手先企業との交渉に係るノウハウ	6社	46.2%
3	人件費等、出向の相手先企業との経費負担の取決め	6社	46.2%
4	担当する業務に対する出向者の適性や能力・スキル	5社	38.5%
5	自社の就業規則の見直しや出向契約の締結に係るノウハウ	4社	30.8%
6	出向の対象となる人材の選定	3社	23.1%
7	出向者への教育訓練	3社	23.1%
8	その他	0社	0.0%

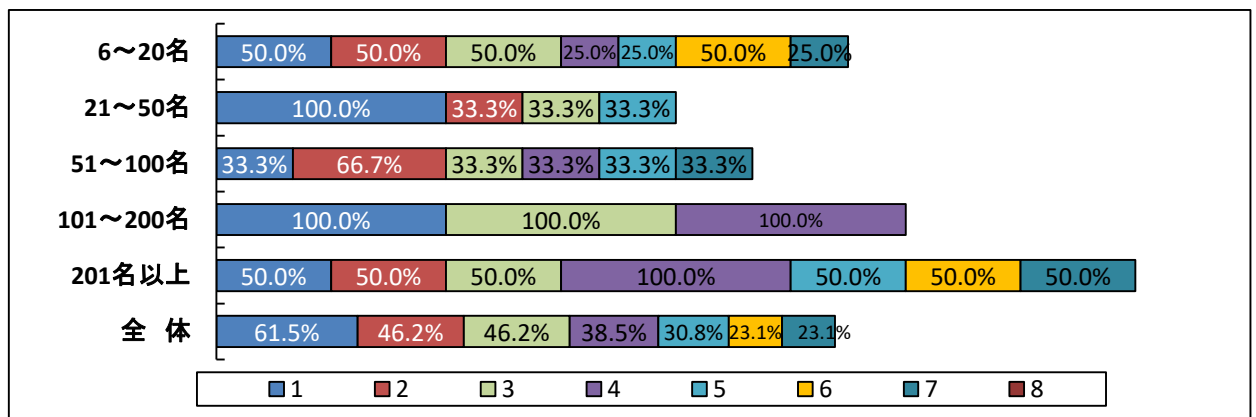
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8
鉄工・機械	80.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%			
繊維								
その他製造	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
建設業	100.0%	66.7%		33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	
小売業								
卸売業							100.0%	
運輸								
飲食業・宿泊			100.0%			100.0%		
その他サービス業				100.0%				
全体	61.5%	46.2%	46.2%	38.5%	30.8%	23.1%	23.1%	



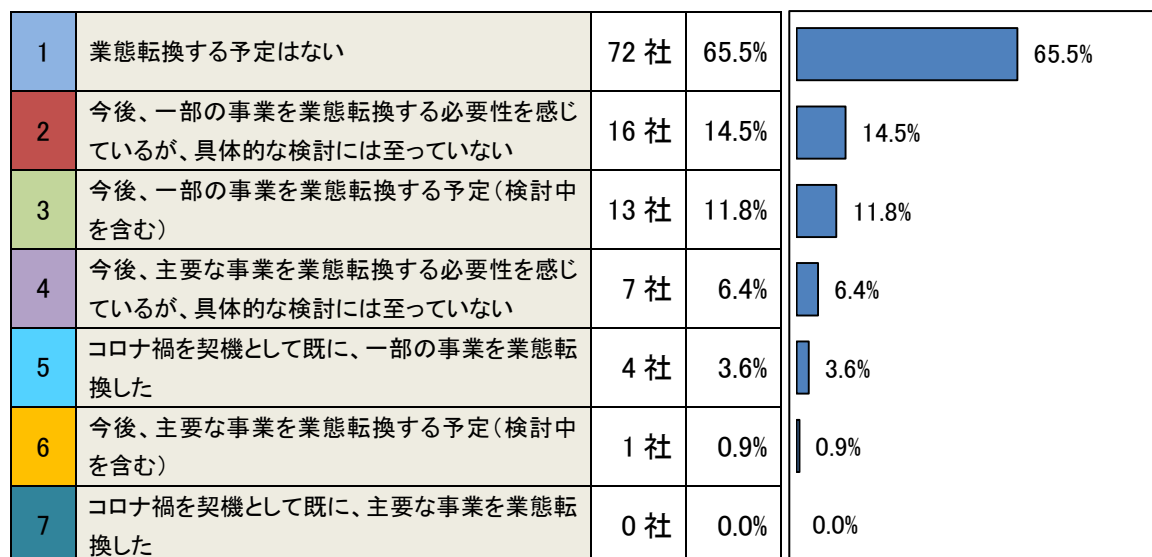
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5名以下								
6～20名	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	
21～50名	100.0%	33.3%	33.3%		33.3%			
51～100名	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%		33.3%	
101～200名	100.0%		100.0%	100.0%				
201名以上	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
全体	61.5%	46.2%	46.2%	38.5%	30.8%	23.1%	23.1%	



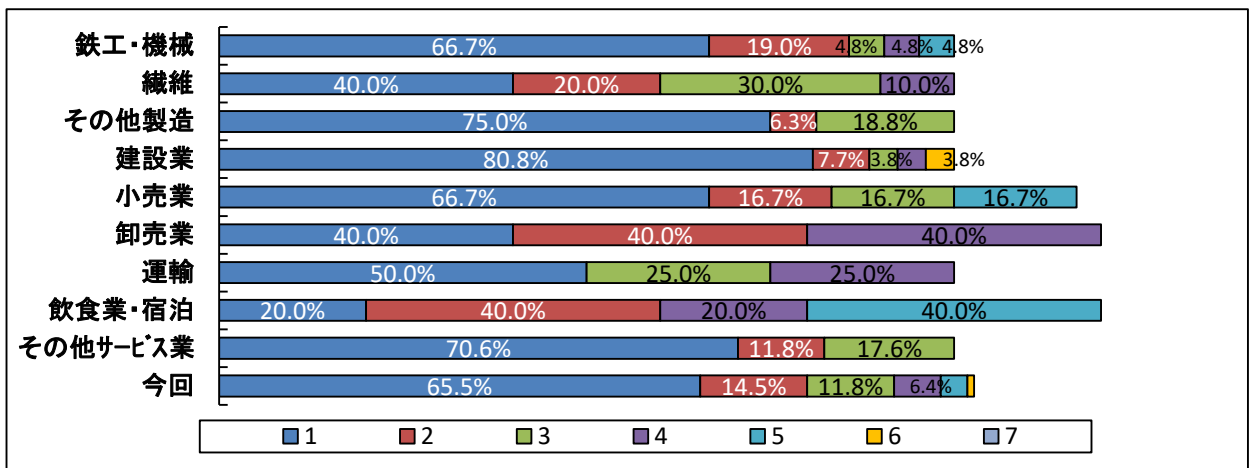
全体において、「出向の相手先企業との出会い」61.5%が最も高く、「出向の相手先企業との交渉に係るノウハウ」、「人件費等、出向の相手先企業との経費負担の取決め」46.2%が続く。他、業種別において、「担当する業務に対する出向者の適性や能力・スキル」がその他サービス業100%、「出向の対象となる人材の選定」が飲食業・宿泊100%、「出向者への教育訓練」が卸売業100%、従業員別において、「担当する業務に対する出向者の適性や能力・スキル」が101～200名と201名以上で100%だった。

**【設問9】業態転換の実施・検討状況について（複数回答有り）** (n=110)



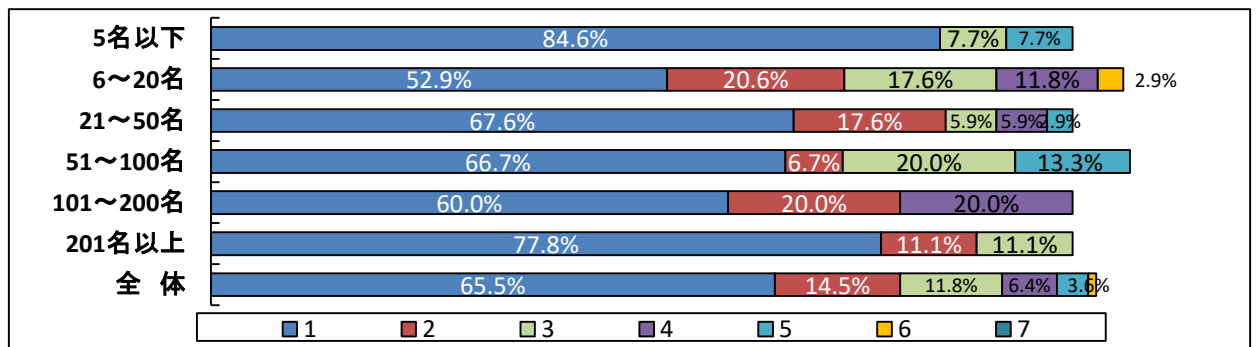
**【業種別】**

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	66.7%	19.0%	4.8%	4.8%	4.8%		
繊維	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%			
その他製造	75.0%	6.3%	18.8%				
建設業	80.8%	7.7%	3.8%	3.8%		3.8%	
小売業	66.7%	16.7%	16.7%		16.7%		
卸売業	40.0%	40.0%		40.0%			
運輸	50.0%		25.0%	25.0%			
飲食業・宿泊	20.0%	40.0%		20.0%	40.0%		
その他サービス業	70.6%	11.8%	17.6%				
全体	65.5%	14.5%	11.8%	6.4%	3.6%	0.9%	



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5名以下	84.6%		7.7%		7.7%		
6～20名	52.9%	20.6%	17.6%	11.8%		2.9%	
21～50名	67.6%	17.6%	5.9%	5.9%	2.9%		
51～100名	66.7%	6.7%	20.0%		13.3%		
101～200名	60.0%	20.0%		20.0%			
201名以上	77.8%	11.1%	11.1%				
全体	65.5%	14.5%	11.8%	6.4%	3.6%	0.9%	



全体において、「業態転換する予定はない」65.5%が最も高く、「今後、一部の事業を業態転換する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない」14.5%が続く。

他、業種別において、「今後、主要な事業を業態転換する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない」が卸売業40.0%、「コロナ禍を契機として既に、一部の事業を業態転換した」飲食業・宿泊40.0%が高かった。従業員数別において、「今後、一部の事業を業態転換する予定」51～100名20.0%、「今後、主要な事業を業態転換する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない」101～200名20.0%が高かった。

## 議員・評議員各位

### 「小松商工会議所景気見通し調査」

### 「緊急！新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている皆さま方におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 \_\_\_\_\_ (個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸  
6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業

従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名  
5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意ください。

#### 景況・業況の動向

○前期＝令和2年度第3四半期(令和2年10月～12月)

○今期＝令和2年度第4四半期(令和3年1月～3月、但し3月は見込み)

○来期＝令和3年度第1四半期(令和3年4月～6月)

	Ⅰ. 今期(第4四半期)の状況			Ⅱ. 来期(第1四半期)の見通し		
	前期(第3四半期)と比べた 今期(第4四半期)の状況			今期(第4四半期)と比べた 来期(第1四半期)の見通し		
1. 景況感	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2. 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

#### 今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

0. 新型コロナウイルスによる売上減少	1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化
2. 仕入単価の上昇	3. 経費の増加
4. 販売単価の低下・上昇難	5. エネルギーコストの増加
6. 原材料の高騰	7. 需要の停滞、売上の減少
8. 従業員の確保難	9. 後継者の育成・確保
10. その他( )	

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

--





**【設問8】**(設問7で「選択肢1・2・3・5・6・7」のいずれかを選択した方にお伺いします)「雇用シェア(在籍型出向)」の  
実施、検討にあたってのネックや課題についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 出向の相手先企業との出会い、マッチング
2. 出向の相手先企業との交渉に係るノウハウ
3. 出向の対象となる人材の選定
4. 担当する業務に対する出向者の適性や能力・スキル
5. 自社の就業規則の見直しや出向契約の締結に係るノウハウ
6. 人件費等、出向の相手先企業との経費負担の取決め
7. 出向者への教育訓練
8. その他( )

**【設問9】**貴社における業態転換の実施・検討状況についてお聞かせください。

※本設問における業態転換とは自社の商品・サービスやその提供方法、ビジネスモデル、対象とする市場のいずれかの変更と定義します。  
(例: 飲食店=宅配や持ち帰りへの対応、小売業=ネット販売への進出等)。なお、新分野進出や新規事業の開始、業種転換も含まれます。

1. コロナ禍を契機として既に、主要な事業を業態転換した
2. コロナ禍を契機として既に、一部の事業を業態転換した
3. 今後、主要な事業を業態転換する予定(検討中を含む)
4. 今後、一部の事業を業態転換する予定(検討中を含む)
5. 今後、主要な事業を業態転換する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない
6. 今後、一部の事業を業態転換する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない
7. 業態転換する予定はない

## 今後の本調査の案内・回答方法について

■今後の本調査の「案内・回答方法」についてお聞かせください。

(できる限り次回調査より対応すべく準備します。)

1. FAXによる案内・回答を希望する
2. メールによる案内・Webによる回答を希望する

■(上記にて「選択肢2」を選択した方にお願いです)下記に担当者役職・氏名・メールアドレス等をご記入ください。

担当者役職・氏名	
メールアドレス	

■(上記にて「選択肢2」を選択した方にお願いです)下記アドレス・QRコードより、今回調査の回答をお願いします。

【令和2年度第4四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/72EB142G4aU1etx48>



その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

**回答締切:3月23日(火)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)**